

一般会計等財務書類について(令和4年度一般会計等決算)

【1】財務書類の作成基準

(1)対象会計

一般会計等とは、本市の一般会計と公共用地先行取得事業特別会計が対象です。

(2)作成基準日等

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

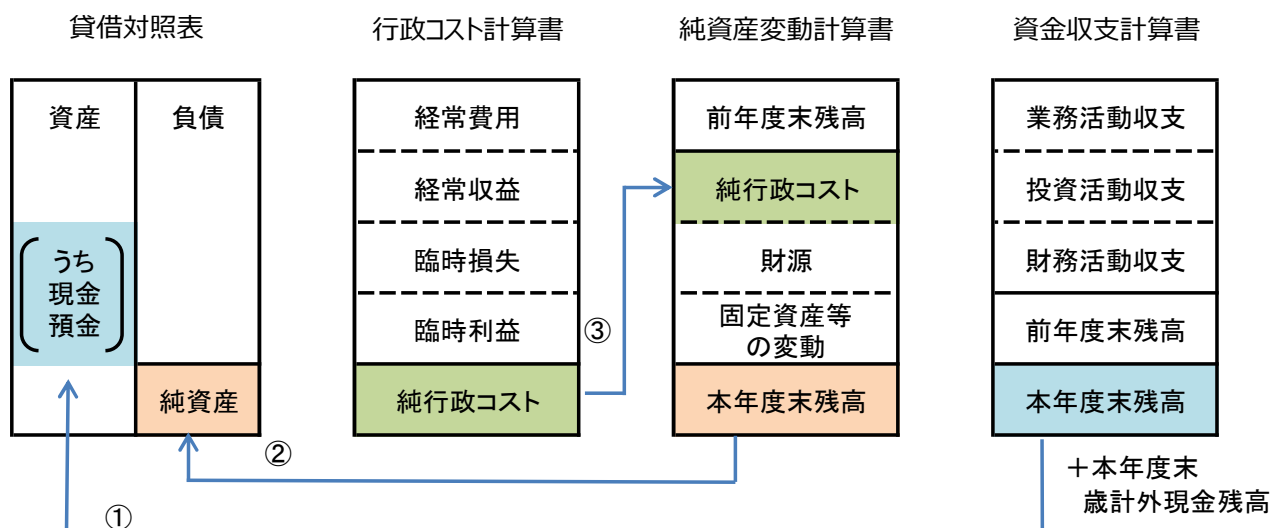
(3)財務書類4表の関係

地方公会計の財務書類の体系は、

1. 会計年度末における資産及び負債の状況を明らかにする「貸借対照表」
2. 業務実施に伴い発生した費用を明らかにする「行政コスト計算書」
3. 貸借対照表の純資産の変動要因を明らかにする「純資産変動計算書」
4. 資金の流れを区分別に明らかにする「資金収支計算書」

の財務書類4表とこれらに関連する事項の附属明細書となっています。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【2】貸借対照表(BS)

(1)貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

(2)貸借対照表の概要

資産総額は、約2,199億円となり、行政サービスを提供するための土地や建物等の有形固定資産が約2,014億円、長期延滞債権・未収金の債権が約7億円、市の貯金である基金が約154億円となっています。

負債総額は、約622億円となり、借入金である地方債が約409億円、職員の退職に備えた退職手当引当金が約66億円となっています。

純資産は、資産と負債の差額であり、約1,577億円となっていますが、民間企業のように資本の獲得等に関する取引の結果ではありません。

(3)主な増減要因

事業用資産 … 新庁舎整備 +約25億円

基金 … 公共施設整備基金 +約11億円、ふるさと元気基金 +約4億円
庁舎建設基金（令和5年3月31日廃止） ▲約9億円

貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R4	R3	増減	科目	R4	R3	増減
固定資産	213,839	210,927	2,912	固定負債	54,729	57,876	▲ 3,147
有形固定資産	201,424	198,921	2,503	地方債	34,891	37,289	▲ 2,398
事業用資産	115,792	113,317	2,475	長期未払金	663	756	▲ 93
インフラ資産	69,512	69,468	44	退職手当引当金	6,645	6,487	158
物品	16,120	16,136	▲ 16	その他	12,530	13,345	▲ 815
無形固定資産	695	832	▲ 137	流動負債	7,458	8,312	▲ 854
投資その他資産	11,721	11,174	547	1年内償還予定地方債	6,052	6,764	▲ 712
投資・出資金	370	370	0	賞与等引当金	619	615	4
長期延滞債権	528	535	▲ 7	その他	787	933	▲ 146
基金	10,849	10,300	549				
その他	▲ 26	▲ 31	5				
流動資産	6,032	5,864	168	負債合計	62,186	66,188	▲ 4,002
現金預金	1,178	1,375	▲ 197				
未収金	186	169	17				
財政調整基金	4,578	4,248	330				
その他	90	72	18	純資産合計	157,685	150,603	7,082
資産合計	219,871	216,792	3,079	負債及び純資産合計	219,871	216,792	3,079

<市民一人当たりの状況>

(単位:万円)

	R2	R3	R4	類似団体平均値
資産	114.8	117.4	119.7	161.6
負債	37.0	35.9	33.8	32.0
純資産	77.8	81.5	85.9	129.6

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【3】行政コスト計算書(PL)

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は約623億円であり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は約25億円で、純経常行政コストは約598億円となっており、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは約590億円となっています。

経常費用の内訳では、職員給与費などの人件費が約106億円で約17%、維持補修費や減価償却費などの物件費等は約143億円で約23%であり、移転費用の中では、社会保障給付が約247億円で約40%となっています。

(3) 主な増減要因

補助金等 … お買い物割引チケット換金負担金 +約10億円
 社会保障給付 … 子育て世帯臨時特別給付金 ▲約29億円

行政コスト計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R4	R3	増減
経常費用	62,318	63,382	▲ 1,064
業務費用	26,005	26,009	▲ 4
人件費	10,564	10,545	19
物件費等	14,315	14,811	▲ 496
物件費	9,671	9,913	▲ 242
減価償却費	3,955	4,298	▲ 343
その他	689	600	89
その他の業務費用	1,126	654	472
移転費用	36,313	37,372	▲ 1,059
補助金等	7,248	6,156	1,092
社会保障給付	24,683	26,980	▲ 2,297
その他	4,382	4,236	146
経常収益	2,538	2,281	257
使用料及び手数料	1,166	1,158	8
その他	1,372	1,123	249
純経常行政コスト	59,780	61,101	▲ 1,321
臨時損失	78	11	67
臨時利益	858	136	722
純行政コスト	59,000	60,976	▲ 1,976

＜市民一人当たりの状況＞

(単位:万円)

	R2	R3	R4	類似団体平均値
費用(損失)	42.0	34.3	34.0	－
収益(利益)	1.7	1.3	1.8	－
純行政コスト	40.3	33.0	32.2	35.2

※類似団体平均値は前年度決算の数値

【4】純資産変動計算書(NW)

(1)純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国府支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用（純行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

(2)純資産変動計算書の概要

純行政コスト約590億円に対して、財源である税収等は約405億円、国県等補助金は約245億円で合計約650億円となり、差し引きである本年度差額は約60億円となっています。

本年度差額がプラスの場合は、発生したコストを税や補助金といった一般財源で賄うことができおり、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことになります。

(3)主な増減要因

税収等 … 市税 +約7億円、地方交付税 +約2億円、
国県等補助金 … 子育て世帯臨時特別給付金関係補助金 ▲約30億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 +約8億円

純資産変動計算書(抜粋)

(単位:百万円)

科目	R4	R3	増減
前年度末純資産残高	150,603	144,042	6,561
純行政コスト(▲)	▲ 59,000	▲ 60,976	1,976
財源	64,989	66,630	▲ 1,641
税収等	40,528	39,693	835
国県等補助金	24,461	26,936	▲ 2,475
本年度差額	5,989	5,654	335
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,093	907	186
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,082	6,561	521
本年度末純資産残高	157,685	150,603	7,082

【5】資金収支計算書(CF)

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

(2) 資金収支計算書の概要

業務活動収支は、税収、補助金等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうかを表すものであり、投資活動や財務活動の余力があるかを表すもので、約79億円のプラスとなっています。

投資活動収支は、公共施設等の整備や基金の積立て等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもので、約48億円のマイナスとなっています。なお、資産形成等が行われればマイナスになることが多いものです。

財務活動収支は、当該年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもので、約34億円のマイナスとなっています。なお、地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支はマイナスとなります。

(3) 主な増減要因

< 投資活動収支 >

公共施設等整備費支出 … 新庁舎整備工事
▲約9億円

その他（投資活動収入） … 土地建物売払収入
＋約12億円

< 財務活動収支 >

地方債償還支出 … 借換に伴う一括償還
▲約10億円

地方債発行収入 … 新庁舎整備事業債
▲約13億円
臨時財政対策債
▲約10億円

資金収支計算書(抜粋) (単位:百万円)

科目	R4	R3	増減
業務支出	58,244	59,061	▲ 817
業務費用支出	21,929	21,685	244
人件費支出	10,403	10,540	▲ 137
物件費等支出	10,429	10,525	▲ 96
その他	1,097	619	478
移転費用支出	36,316	37,376	▲ 1,060
補助金等支出	7,248	6,156	1,092
社会保障給付支出	24,686	26,984	▲ 2,298
その他	4,382	4,236	146
業務収入	66,171	67,816	▲ 1,645
税収等収入	40,543	39,867	676
国県等補助金収入	23,938	26,075	▲ 2,137
その他	1,690	1,874	▲ 184
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	7,927	8,755	▲ 828
投資活動支出	7,964	8,437	▲ 473
公共施設等整備費支出	5,656	6,764	▲ 1,108
基金積立金支出	2,281	1,646	635
その他	27	27	0
投資活動収入	3,185	1,878	1,307
国県等補助金収入	523	861	▲ 338
基金取崩収入	1,402	872	530
その他	1,260	145	1,115
投資活動収支	▲ 4,779	▲ 6,559	1,780
財務活動支出	7,056	8,470	▲ 1,414
地方債償還支出	6,763	8,180	▲ 1,417
その他	293	290	3
財務活動収入	3,653	6,585	▲ 2,932
地方債発行収入	3,653	6,585	▲ 2,932
財務活動収支	▲ 3,403	▲ 1,885	▲ 1,518
本年度資金収支額	▲ 255	311	▲ 566
前年度末資金残高	753	443	310
本年度末資金残高	498	753	▲ 255

【6】指標等による分析

財務書類を活用し、次の（１）から（６）までの視点で市の財政状況を分析します。

分析の視点		指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか。	① 市民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か。	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
(3) 持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか。（どのくらい借金があるか。）	① 市民一人当たり負債額 ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス） ③ 債務償還比率
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか。	① 市民一人当たり行政コスト ② 市民一人当たり性質別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか。	① 行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどのくらいの税金等で賄われているか。	① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

(1) 資産形成度

① 市民一人当たり資産額

年度	R2	R3	R4
指標	114.8万円	117.4万円	119.7万円
計算式	市民一人当たり資産額 = 資産額合計 ÷ 人口		

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを示します。

年度	R2	R3	R4
指標	2.5年	2.8年	3.0年
計算式	歳入額対資産比率 = 資産額合計 ÷ 歳入総額（収入合計＋前年度末資金残高）		

③有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの社会資本形成比は次のとおりで、道路、公園等に代表される生活インフラ・国土保全分野と学校施設等の教育分野で全体の８割以上を占めています。

年度	R2	R3	R4
生活インフラ・国土保全	47.6%	48.2%	47.8%
教育	35.5%	34.3%	33.8%
福祉	1.7%	1.8%	1.7%
環境衛生	1.4%	1.4%	1.4%
産業振興	1.3%	1.3%	1.2%
消防	1.9%	1.9%	2.0%
総務	10.6%	11.1%	12.1%
計算式	有形固定資産の行政目的別割合 = 行政目的別有形固定資産額 ÷ 有形固定資産額合計		

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示すもので、この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

年度	R2	R3	R4
全体	58.9%	58.9%	58.5%
生活インフラ・国土保全	59.3%	59.6%	60.9%
教育	64.2%	66.0%	67.8%
福祉	61.4%	62.5%	64.3%
環境衛生	39.6%	41.4%	41.9%
産業振興	33.4%	32.1%	33.9%
消防	53.0%	54.9%	56.5%
総務	51.2%	46.2%	38.1%
計算式	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） = $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産額合計} - \text{土地等の非償却資産額} + \text{減価償却累計額}}$		

(2)世代間公平性

①純資産比率

純資産比率は、蓄積してきた資産のうち現在までの負担で形成された資産の割合を示すものです。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方で、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができ、この比率が高いほど、これまでの世代の負担により資産を取得してきたこととなります。

年度	R2	R3	R4
指標	67.8%	69.5%	71.7%
計算式	純資産比率 = 純資産総額 ÷ 資産総額		

②社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、形成された資産のうち将来世代が負担する負債がどれくらい残っているのかを示し、この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことになります。

年度	R2	R3	R4
指標	12.3%	12.2%	11.9%
計算式	$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産額合計}} \div$ (臨時財政対策債等の特例的な分を除く)		

(3)持続可能性(健全性)

①市民一人当たり負債額

年度	R2	R3	R4
指標	37.0万円	35.9万円	33.8万円
計算式	$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額合計}}{\text{人口}}$		

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費を借金に頼ることなく税金や補助金などの収入で賄われていることを表すものです。

年度	R2	R3	R4
指標	3,618百万円 の黒字	3,237百万円 の黒字	4,252百万円 の黒字
計算式	$\text{基礎的財政収支} = \frac{\text{業務活動収支}}{\text{（支払利息支出除く）}} + \frac{\text{投資活動収支}}{\text{（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）}}$		

③債務償還比率

債務償還比率数は、償還財源上限額をすべて債務の償還に充当した場合にどの程度で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。

債務償還能力は、債務償還比率が少ないほど高く、債務償還比率が高いほど低いといえます。

年度	R2	R3	R4
指標	439.3%	342.1%	351.4%
計算式	$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{（地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定数値）}} \times 100\%$ $\text{（経常一般財源等（歳入）等 - 経常経費充当財源等）}$		

(4) 効率性

① 市民一人当たり行政コスト

年度	R2	R3	R4
指標	40.4万円	33.0万円	32.1万円
計算式	市民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 人口		

② 市民一人当たり性質別行政コスト

年度	R2	R3	R4
経常費用合計	42.0万円	34.3万円	33.9万円
人件費	5.5万円 13.1%	5.7万円 16.6%	5.8万円 17.1%
物件費等	7.9万円 18.8%	8.0万円 23.3%	7.8万円 23.0%
補助金等	13.0万円 31.0%	3.3万円 9.6%	3.9万円 11.5%
社会保障給付	12.9万円 30.7%	14.6万円 42.6%	13.4万円 39.5%
その他	2.7万円 6.4%	2.7万円 7.9%	3.0万円 8.9%
計算式	市民一人当たり性質別行政コスト = 性質別費用 ÷ 人口		

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等に対する純経常行政コストの比率であり、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示すものです。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことになります。

年度	R2	R3	R4
指標	95.6%	91.7%	92.0%
計算式	行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源		

(6) 自律性

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料、手数料の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを示すものです。

年度	R2	R3	R4
指標	4.0%	3.6%	4.1%
計算式	受益者負担の割合 = 経常収益 ÷ 経常費用		